

## 平成22年3月期 第3四半期連結決算概要

平成22年2月3日  
住友化学株式会社

(単位：億円)

### 1. 業績

	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	平成21年3月期
売上高	14,526	11,427	△3,100	17,882
営業利益	423	298	△125	21
経常利益	262	196	△65	△326
四半期(当期)純利益	8	12	5	△592
1株当たり四半期(当期)純利益	0円46銭	0円74銭	0円28銭	△35円84銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	0.1%	0.2%	0.1%	△9.0%
平均為替レート(円/＄)	102.92	93.61	—	100.71
ナフサ価格(円/KL)	69,600	39,000	—	58,900

### 2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増減	平成21年3月期
基礎化学	売上高	2,061	1,436	△625	2,400
	営業利益	△77	△35	41	△153
石油化学	売上高	4,664	3,376	△1,288	5,530
	営業利益	△106	△75	30	△303
精密化学	売上高	662	497	△165	808
	営業利益	36	△2	△38	16
情報電子 化学	売上高	2,549	1,894	△654	3,071
	営業利益	177	△8	△185	△10
農業化学	売上高	1,653	1,501	△152	2,222
	営業利益	155	159	5	244
医薬品	売上高	1,799	1,818	19	2,356
	営業利益	289	276	△13	324
その他	売上高	1,139	904	△235	1,495
	営業利益	△32	△22	10	△79
消 去	売上高	—	—	—	—
	営業利益	(19)	7	26	(17)
合 計	売上高	14,526	11,427	△3,100	17,882
	営業利益	423	298	△125	21

### 3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	増 減
売 上 高	14,526	11,427	△3,100
営 業 利 益	423	298	△125
持 分 法 投 資 損 益	△15	△66	△51
そ の 他	△147	△36	110
経 常 利 益	262	196	△65
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9	53	44
事 業 構 造 改 善 費 用	△25	△9	16
そ の 他	△29	-	29
税金等調整前四半期純利益	216	240	25
法 人 税 等	△91	△92	△1
少 数 株 主 利 益	△118	△136	△19
四 半 期 純 利 益	8	12	5

### 4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成21年3月期末 現 在	平成22年3月期 第3四半期末 現 在	増 減		平成21年3月期末 現 在	平成22年3月期 第3四半期末 現 在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	8,381	10,359	1,977	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,515	2,270	755
現 金 及 び 預 金	608	800	192	有 利 子 負 債	7,954	10,632	2,678
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,943	3,654	711	そ の 他	3,000	3,094	94
た な 卸 資 産	3,357	3,624	266	負 債 合 計	12,469	15,996	3,527
そ の 他	1,473	2,281	808				
固 定 資 産	11,844	13,541	1,697	(純資産の部)			
				株 主 資 本	5,921	5,880	△41
有 形 固 定 資 産	5,678	5,642	△36	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△478	△394	83
無 形 固 定 資 産	634	2,487	1,854	少 数 株 主 持 分	2,313	2,418	105
投 資 そ の 他 の 資 産	5,532	5,411	△121	純 資 産 合 計	7,756	7,904	148
資 産 合 計	20,226	23,900	3,675	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,226	23,900	3,675

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 住友化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 酒井 基行

TEL 03-5543-5265

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,142,661	△21.3	29,833	△29.4	19,646	△24.9	1,226	61.7
21年3月期第3四半期	1,452,626	—	42,284	—	26,169	—	758	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.74	—
21年3月期第3四半期	0.46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,390,013	790,395	23.0	332.31
21年3月期	2,022,553	775,628	26.9	329.74

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 548,614百万円 21年3月期 544,366百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,620,000	△9.4	35,000	—	20,000	—	10,000	—	6.06

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 3社(社名 Dainippon Sumitomo Pharma America Holdings, Inc. Aptiom, Inc. Sepracor Inc.)

(注)詳細は、4、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,655,446,177株 21年3月期 1,655,446,177株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,557,626株 21年3月期 4,572,036株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,650,892,706株 21年3月期第3四半期 1,650,918,152株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア地域への輸出が増加に転じるなど一部に景気回復の兆しが見られましたが、雇用環境が悪化するなか個人消費が低迷を続けたほか、厳しい企業収益を背景に設備投資が大幅に減少しました。このため、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ3,100億円減少し、1兆1,427億円となりました。損益面では、営業利益は298億円、経常利益は196億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りましたが、四半期純利益は特別損益の改善により前年同四半期を上回り12億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

## （基礎化学）

カプロラクタム等の合成繊維原料の販売は原料価格の下落に伴い市況が大幅に下落したため、減少しました。アルミニウムやメタアクリルは、市況の下落に加え、出荷数量も減少したため、販売が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ625億円減少し1,436億円となりました。営業損益は交易条件の改善により前年同四半期に比べ41億円改善し35億円の損失となりました。

## （石油化学）

合成樹脂や石油化学品は、ペトロ・ラービグ社の稼動に伴い販売子会社での出荷が開始されましたが、ナフサ等原料価格の下落により、アジア市況や国内販売価格が大幅に下落したため、販売が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ1,288億円減少し3,376億円となりました。営業損益は前年同四半期に在庫評価損を計上したこともあり、30億円改善し75億円の損失となりました。

## （精密化学）

医薬化学品や化成品の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ165億円減少し497億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ38億円悪化し2億円の損失となりました。

## （情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復により出荷が堅調に推移しましたが、販売価格が前年に比べ下落したため、販売が減少しました。加えて、円高の影響により、在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ654億円減少し1,894億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ185億円悪化し8億円の損失となりました。

## （農業化学）

飼料添加物やオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は堅調に推移しました。農薬は、海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移しました。肥料については、販売価格の下落や、流通在庫の削減により出荷が減少したため、販売が減少しました。加えて円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ152億円減少し1,501億円となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べ5億円増加し159億円となりました。

## （医薬品）

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は特許期間満了の影響により販売が減少しました。ガスマチン（消化管運動機能改善剤）やプロレナール（末梢循環改善剤）、昨年上市したロナセン（統合失調症治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加しました。また、当連結会計年度より連結範囲に加えた住友制薬（蘇州）有限公司の寄与もあり、売上高は前年同四半期に比べ19億円増加し1,818億円となりました。営業利益は退職給付数理差異償却の負担増があり前年同四半期に比べ13億円減少し276億円となりました。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ235億円減少し904億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ10億円改善し22億円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,675億円増加し2兆3,900億円となりました。子会社の大日本住友製薬株式会社によるセプラコール社の買収に伴い同社を含む米国子会社を新たに連結の範囲に加えたことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,527億円増加し1兆5,996億円となりました。セプラコール社買収のための資金調達等により、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計でリース債務を除く)が、前連結会計年度末に比べ2,678億円増加したことが主な要因であります。

純資産(少数株主持分を含む)は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善に加え、少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ148億円増加し7,904億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.9ポイント減少し、23.0%となりました。

### セプラコール社買収に伴う企業結合会計の処理

セプラコール社買収に伴う資産等の評価および会計処理は以下のとおりです。なお、取得原価の資産配分については現時点では暫定的な金額であります。

(百万ドル未満四捨五入)

資産等の評価内容	取得原価 配分前	取得原価 配分後	会計処理(償却方法)
特許権	—	1,208	品目毎に償却年数を設定
仕掛研究開発(無形固定資産)	—	57	資産計上(承認取得後償却)
たな卸資産	67	146	販売時に売上原価計上
上記に対する繰延税金負債	—	△489	
その他の資産・負債(純額)	661	721	
のれん	26	864	償却年数20年
合計	754	2,506	

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績見通しは平成21年10月30日発表の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年10月に子会社の大日本住友製薬株式会社(セプラコール社)を買収したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より以下の会社を連結の範囲に含めており、連結貸借対照表に各会社の貸借対照表が含まれております。

- ・ 特定子会社(3社):

Dainippon Sumitomo Pharma America Holdings, Inc.

Aptiom, Inc. ※

Sepracor Inc.

※Aptiom, Inc. はセプラコール社買収のため設立された買収子会社であります。当第3四半期連結会計期間後の平成21年10月20日にセプラコール社に吸収合併され、消滅しております。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## ・ たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## ・ 原価差異の繰延処理

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

## ・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 会計基準等の改正に伴う変更

## ・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年超かつ請負金額50億円超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高および損益への影響は軽微であります。

## ② ①以外の変更

## ・ 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

5 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,019	60,827
受取手形及び売掛金	365,397	294,316
有価証券	75,367	36,522
商品及び製品	255,016	248,057
仕掛品	27,429	17,915
原材料及び貯蔵品	79,910	69,743
その他	154,164	112,891
貸倒引当金	△1,420	△2,135
流動資産合計	1,035,882	838,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	204,928	200,888
機械装置及び運搬具(純額)	202,640	206,127
その他(純額)	156,676	160,805
有形固定資産合計	564,244	567,820
無形固定資産		
のれん	88,111	12,949
その他	160,627	50,409
無形固定資産合計	248,738	63,358
投資その他の資産		
投資有価証券	395,084	384,647
その他	147,711	169,764
貸倒引当金	△1,646	△1,172
投資その他の資産合計	541,149	553,239
固定資産合計	1,354,131	1,184,417
資産合計	2,390,013	2,022,553



(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,024	151,519
短期借入金	313,232	165,357
1年内償還予定の社債	58,471	26,119
コマーシャル・ペーパー	147,000	127,000
未払法人税等	11,861	13,265
引当金	38,678	28,936
その他	159,295	155,904
流動負債合計	955,561	668,100
固定負債		
社債	282,000	272,040
長期借入金	262,469	204,851
退職給付引当金	30,223	29,613
その他の引当金	11,572	11,697
その他	57,793	60,624
固定負債合計	644,057	578,825
負債合計	1,599,618	1,246,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,726	23,719
利益剰余金	477,358	481,459
自己株式	△2,752	△2,754
株主資本合計	588,031	592,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,401	45,743
繰延ヘッジ損益	△418	△1,684
土地再評価差額金	3,812	3,811
為替換算調整勘定	△93,212	△95,627
評価・換算差額等合計	△39,417	△47,757
少数株主持分	241,781	231,262
純資産合計	790,395	775,628
負債純資産合計	2,390,013	2,022,553

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,452,626	1,142,661
売上原価	1,141,663	851,900
売上総利益	310,963	290,761
販売費及び一般管理費	268,679	260,928
営業利益	42,284	29,833
営業外収益		
受取利息	1,984	1,746
受取配当金	5,707	4,071
雑収入	7,605	5,815
営業外収益合計	15,296	11,632
営業外費用		
支払利息	8,393	8,224
コマーシャル・ペーパー利息	844	169
持分法による投資損失	1,450	6,566
為替差損	13,155	1,077
雑損失	7,569	5,783
営業外費用合計	31,411	21,819
経常利益	26,169	19,646
特別利益		
投資有価証券売却益	859	5,290
有形固定資産売却益	981	—
特別利益合計	1,840	5,290
特別損失		
事業構造改善費用	2,531	920
投資有価証券評価損	3,918	—
特別損失合計	6,449	920
税金等調整前四半期純利益	21,560	24,016
法人税等	9,052	9,175
少数株主利益	11,750	13,615
四半期純利益	758	1,226

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,560	24,016
減価償却費	94,690	79,732
持分法による投資損益 (△は益)	2,865	10,284
引当金の増減額 (△は減少)	△6,353	△10,084
受取利息及び受取配当金	△7,691	△5,817
支払利息	9,237	8,393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△859	△5,290
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,918	—
事業構造改善費用	1,356	217
有形固定資産売却損益 (△は益)	△981	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,192	△54,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,485	△12,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,975	75,265
その他	△18,563	△3,901
小計	60,911	105,833
利息及び配当金の受取額	6,991	4,820
利息の支払額	△9,897	△9,059
法人税等の支払額	△28,034	△18,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,971	83,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,446	△14,153
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,034	24,232
固定資産の取得による支出	△109,371	△84,452
固定資産の売却による収入	2,850	1,290
長期貸付けによる支出	△42,881	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△135	△200,649
その他	52	5,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,897	△268,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,256	140,772
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	68,000	20,000
長期借入れによる収入	42,624	80,760
長期借入金の返済による支出	△19,886	△13,135
社債の発行による収入	57,281	48,696
社債の償還による支出	△62,804	△32,149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△912
自己株式の取得による支出	△66	△31
自己株式の売却による収入	—	40
配当金の支払額	△19,826	△4,956
少数株主への配当金の支払額	△6,097	△4,142
少数株主からの払込みによる収入	750	1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,232	236,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,267	△434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,961	51,784
現金及び現金同等物の期首残高	107,408	85,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,447	139,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	206,089	466,362	66,224	254,876	165,285	179,901	113,889	1,452,626		1,452,626
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	8,883	7,794	7,892	3,155	1,194	24	47,351	76,293	(76,293)	
計	214,972	474,156	74,116	258,031	166,479	179,925	161,240	1,528,919	(76,293)	1,452,626
営業利益 (△は営業損失)	△7,665	△10,579	3,583	17,674	15,452	28,901	△3,191	44,175	(1,891)	42,284

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	143,633	337,592	49,712	189,437	150,075	181,797	90,415	1,142,661		1,142,661
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	5,473	6,427	6,804	3,796	1,149	15	46,483	70,147	(70,147)	
計	149,106	344,019	56,516	193,233	151,224	181,812	136,898	1,212,808	(70,147)	1,142,661
営業利益 (△は営業損失)	△3,538	△7,547	△243	△835	15,907	27,576	△2,207	29,113	720	29,833

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

## 3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。